

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金	ク	レ	ジ	ツ	ト	売	掛	金						
仕	掛	品	備	品		そ	の	他	有	価	証	券		満	期	保	有	目	的	債	券	
仮	払	消	費	税		未	払	金						営	業	外	支	払	手	形		
前	受	金		仮	受	消	費	税		資	本	金		資	本	準	備	金				
利	益	準	備	金		売		上		役	務	収	益		有	価	証	券	利	息		
仕		入		役	務	原	価			支	払	手	数	料		支	払	利	息			

1. X年10月1日に商品を収納する大型ケースを分割払いで購入し、代金として購入日から2か月ごとに支払期日が順次到来する額面¥120,000の約束手形10枚を振り出して支払った。なお、当該商品ケースの現金購入価額は¥1,140,000である。現金購入価額と約束手形の額面金額との差額は購入時に支払利息として処理する。
2. X年8月12日に他社が発行する社債(額面金額¥4,000,000、利率年0.365%、利払日は4月末と10月末)を¥3,932,160で購入し小切手を振り出して支払った。購入代金には直近の利払日の翌日から売買日当日までの期間にかかる端数利息が含まれている。端数利息の計算は、1年を365日として計算する。なお、当該社債は、満期日まで長期間にわたって保有し続ける予定である。
3. 会社の設立にあたり、発行可能株式総数36,000株のうち9,000株を1株当たり¥3,000で発行し、払込金の全額を当座預金として処理した。なお、会社法が認める最低限度額を資本金として計上する。
4. 顧客に対して行うコンサル業務の提供が完了したため、契約額¥450,000(支払いは翌月末)を収益に計上した。これにともない、これまでに仕掛品に計上していた諸経費¥190,000と追加で発生した外注費¥45,000(支払いは翌月末)との合計額を原価に計上した。なお、顧客から契約額の一部¥120,000をすでに受領している。
5. 商品を¥968,000(税込価格)で顧客に販売し、代金のうち税込¥143,000は現金で受取り、残額をクレジット払いの条件とした。信販会社への手数料はクレジット販売代金の3%であり、販売時に計上する。なお、消費税率は10%とし、税抜方式で処理し、クレジット手数料には消費税は課税されない。

**第2問 (20点)**

下記の【資料】にもとづいて、以下の各問に答えなさい。

問1 答案用紙の銀行勘定調整表を完成させなさい。

問2 【資料Ⅱ、Ⅲ (①をのぞく)】に関して、決算にあたり必要な整理仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は、次の中から最も適切なものを選び使用すること。

現	金	当座預金	仮払法人税等	買掛金
未払	金	雑益	受取配当金	為替差益
通信	費	雑費	雑損	為替差損

**【資料Ⅰ】**

3月31日現在の現金勘定、当座預金勘定の残高および銀行残高は以下のとおりである。

	帳簿残高	銀行残高
現金	¥ 1,278,860	—
当座預金	¥ 4,710,000	¥ 4,619,600

**【資料Ⅱ】**

決算日にあたり、現金実査をしたところ金庫には以下のものが含まれていた。

摘 要	金 額	
① 他人振出小切手	¥ 210,000	(注1)
② 日本円の紙幣および硬貨	¥ 987,660	
③ 米国ドル紙幣 100ドル札 8枚、50ドル札 12枚	?	(注2)
④ 配当金領収書	¥ 50,000	(注3)
⑤ 会議用の飲食代の支払いをした旨のメモ書き	¥ 18,000	

(注1) 小切手のうち¥80,000は、当座預金口座に入金の処理を行っていたが、銀行への持参を失念し、金庫に残っているものである。

(注2) 米国ドル紙幣は1ドル¥108円で取得したものであり、決算日の為替相場は1ドル¥105である。

(注3) 源泉所得税20%控除後の金額であるが、未処理である。

**【資料Ⅲ】**

当座預金勘定の残高と銀行側残高との差額について、原因を追究したところ以下のことが判明した。

内 容	金 額
① 未入金の小切手 (上記資料参考)	¥ 80,000
② 仕入先に振り出した小切手が銀行に未取付	¥ 160,000
③ 仕入先に振り出した小切手が未渡	¥ 42,000
④ 広告会社に振り出した小切手が未渡	¥ 215,000
⑤ 時間外預入	¥ 395,000
⑥ ネットワーク環境費の自動引き落とし	¥ 32,400

第3問 (20点)

東京物産株式会社は、東京に本店、宮城県に支店を有している。次の[資料]にもとづき、答案用紙の間に答えなさい。ただし、本問では、便宜上、税金および税効果会計は考慮外とする。なお、端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表 (本店および支店)

決算整理前残高試算表

2020年3月31日

(単位:円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	( ① )	325,000	買掛金	214,000	( )
売掛金	( ② )	127,500	借入金	600,000	—
売買目的有価証券	82,000	—	貸倒引当金	4,150	1,200
繰越商品	99,200	35,400	建物減価償却累計額	1,149,750	179,190
建物	3,650,000	( )	備品減価償却累計額	588,333	136,702
備品	1,178,000	369,900	本店	—	( ⑨ )
のれん	8,100	—	資本金	( )	—
満期保有目的債券	( )	—	利益準備金	( )	—
その他有価証券	( ③ )	—	繰越利益剰余金	2,764,325	—
支店	( ④ )	—	売上	4,500,000	( ⑩ )
仕入	2,146,000	621,000	支店売上	276,200	—
本店より仕入	—	( ⑦ )	有価証券利息	( ⑥ )	—
貸倒損失	( )	400	有価証券売却益	1,600	—
支払家賃	354,700	( )	受取配当金	2,400	—
給料	984,200	328,700			
広告宣伝費	63,500	( ⑧ )			
支払利息	( ⑤ )	—			
	( )	( )		( )	( )

[資料Ⅱ] 合併財務諸表

本支店合併貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

東京物産株式会社

借方項目	金額	貸方項目	金額
現金預金	1,257,000	買掛金	( ⑫ )
売掛金	( )	借入金	600,000
有価証券	79,000	未払費用	( ⑬ )
商品	( )	貸倒引当金	7,310
前払費用	( )	建物減価償却累計額	( )
未収収益	( )	備品減価償却累計額	894,545
建物	4,374,000	資本金	1,500,000
備品	( )	利益準備金	320,000
のれん	( )	繰越利益剰余金	( )
投資有価証券	( ⑪ )	その他有価証券評価差額金	△ 13,300
	( )		( )

東京物産株式会社 本支店合併損益計算書  
自2019年4月1日至2020年3月31日 (単位:円)

借方項目	金額	貸方項目	金額
売上原価	( ⑭ )	売上高	5,960,000
貸倒引当金繰入額	( )	有価証券利息	18,840
貸倒損失	2,700	有価証券売却益	( )
支払家賃	583,100	受取配当金	( )
給料	( ⑮ )		
広告宣伝費	82,100		
建物減価償却費	( ⑯ )		
備品減価償却費	( ⑰ )		
のれん償却額	( ⑱ )		
有価証券評価損	( ⑲ )		
支払利息	8,200		
当期純利益	( )		
	( )		( )

[資料Ⅲ] 未処理事項

- (1) 本店から支店へ商品¥78,000(仕入価額)を移送したが、支店では未処理である。
- (2) 支店は本店の売掛金¥160,000を回収したが、本店では未処理である。
- (3) 本店は支店の広告宣伝費¥12,000を立替えたが、支店では未処理である。

[資料Ⅳ] 決算整理事項等

- (1) 本店が支店へ現金¥79,000円を送付したが、支店では誤って¥97,000と記帳していた。
- (2) 期末商品棚卸高(棚卸減耗は売上原価の内訳項目とする)
  - ① 帳簿棚卸高: 本店¥67,100 支店¥29,500(未処理事項分をのぞく)
  - ② 実地棚卸高: 本店¥66,400 支店¥29,500(未処理事項分をのぞく)
- (3) 減価償却は本支店とも以下の条件で行う。

	減価償却方法	耐用年数	残存価額	償却率
建物	定額法	40年	10%	—
備品	定率法	10年	10%	0.206

- (4) のれんは、2018年10月に同業他社を買収した際に生じたものである。発生年度から5年にわたり、每期均等額ずつ償却する。
- (5) 売買目的有価証券およびその他有価証券の期末時価は¥79,000および¥102,100である。
- (6) 満期保有目的債券は、2019年3月1日に期間8年の額面金額¥1,000,000の社債を¥945,280で取得したものである。利払日は年2回の2月末および8月末、利率は年1.2%である。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法(月割計算)を適用している。
- (7) 本支店ともに売上債権残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。
- (8) 本店: 未払家賃¥54,200、未払給料¥16,800、前払利息¥1,200  
支店: 未払家賃¥12,100、未払給料¥6,400